

九重“夢”大吊橋の事業計画

九重町 有吉富生 篠原正昭 工藤和典
川田工業 杉田俊介 正会員○本摩 敦

1. はじめに

大分県玖珠郡九重町に建設された九重“夢”大吊橋(写真1)は、中央径間長が390m、地上から路面までの高さが最大173mの無補剛吊橋であり、同形式の橋梁としては日本一の規模を誇る。本橋は温泉名所として知られる九重町に、さらに多くの観光客を呼ぶ新たな名所を造るべく、約20億円の総工費と5年の歳月(設計期間を含む)をかけて建設された。豊富な原生林の溪谷を跨ぎ、橋面からは日本の滝百選である震動の滝を見下ろし、また九重連山を遠方に望むことができる。平成18年10月末の開業以来、観光名所として広く知れ渡るとともに、当初の期待を上回る観光資源として地域振興に大いに貢献する存在となっている。本報告は主に事業構想および住民との合意形成について述べるものである。



写真1 九重“夢”大吊橋

2. 吊橋の基本構想および住民との合意形成

玖珠郡九重町は、別府、湯布院と並び、豊かな自然や景勝地、温泉に恵まれ、国の内外から毎年5百万人の観光客が訪れる。しかしながらこれらの観光資源は相互の連絡に乏しく、受け入れ態勢が十分に整備されていないことを背景に通過型の観光に留まっており、地域や住民への経済効果は少ないのが実情であった。また冬季の降雪時期には観光客数が大きく減少する傾向があった。地域経済を活性化するために、年間を通じての観光人口を増やし、また観光客の足を留めて、滞在型の観光地となる方策が望まれた。

平成2年頃から地元住民の有志を構成員とする「飯田高原デザイン会議」による地域づくりの論議がすすみ、地方の自立、地元経済の活性化が叫ばれている中、九重町の豊かな観光資源を有効活用して、滞在型に変身できる方策が模索された。大自然を眺望できる方策の検討の中から、展望台・空中散歩道としての大吊橋を建設するという発想に至った。さらに、観光客を引き付け、地域の活性化に資する魅力あるランドマークとして、吊橋は「日本一」であることが必然の要望とされた。図1に示すように、九州の玄関口である福岡からのアクセス条件のよさ、県内および架橋地点周辺の既存の観光資源を結び付けた面的な観光エリアを構成できること、日本一のネームバリューから、多数の観光客を期待できるものと予測された。滞在型・通年型の観光リゾートづくりの推進を目的として策定された平成6年の観光振興計画で、初めて吊橋の計画が取り上げられ、建設の機運が高まった。その後、地元の強い要望を受け、設計コンペを実施し、基本計画がまとまり、平成16年に工事着工、風洞試験¹⁾や実橋振動試験²⁾などの安全性の確認を経て、同18年に完成に至った。³⁾



図1 九重町所在地

地元住民との合意形成については、平成12年頃から4年を掛け、事業に対する賛同者の増加を図った。当初は九重町内においても地域によっては予測入場者数や経済効果を疑問視する意見があった。しかし町主催の住民説明会や町民同士の会合等の意思疎通の

キーワード 地元振興、合意形成、観光資源、日本一、吊橋、収益還元

連絡先 〒550-0014 大阪府大阪市西区北堀江1-22-19 TEL 06-6532-4891 FAX 06-6532-4890

場を通じて、従来の観光客数から予測される年間 30 万人の来客数、および想定される債務の返済期間 11 年間で十分に控えめで現実的なものであるとの合意形成がなされた。この事業はもともと地元の活性化を望む住民からの陳情から始まったものであり、行政の一方的な押し付けではない、町民総参加の事業であったものと考えられる。一般開業前に行われた 3 日間の町民見学会にて、全町民の 85% が橋を渡ったことから、住民の吊橋への思いを感じ取ることができる。

3. 開通後の状況、経済効果

本橋は今では九州旅行定番の人気アトラクション的な存在となっており、好天の休日には吊橋の周辺に九州各地から多数の観光客が訪れる。開業直後から多数の観光客が本橋を訪れ（写真 2）、累計入場者数は平成 20 年 11 月までの約 2 年間で 400 万人を突破し、当初の予測を大幅に上回っている。

（図 2）また本橋が観光客の足を留める効果により、九重町を訪れる観光客の観光スタイルも通過型から滞在型に移行しつつある。九重町内外の宿泊施設では、例年客室稼働率が落ち込む 1～5 月の宿泊客が増加し、観光施設では物販や飲食の売上げが増加した。また、吊橋の管理運営に関連して約 100 名の雇用も創出された。

多数の観光客が吊橋を訪問することによる経済効果も大きなものがあり、吊橋の集客力による開業後 1 年間の、県内外に及ぶ経済波及効果は 3 5 6 億円と試算されている（大銀経済研究所、大分大学の試算）。人気観光地となった大吊橋は、町に想定を上回る収入をもたらしているが、建設に要した費用は税金で賄ったため、入場料収益の使途は、債務返済を除けば、地元への還元であると考えられる。すでに実施した還元策として、中学校卒業までの児童医療費助成、道路標識盤の設置による防災対策や交通対策、吊橋施設内に農産物直売所（写真 3）を設置することで農家の所得向上を図ること。などが挙げられる。今後についても入場者数の推移を注視しながら、有効な還元方法策定の議論を重ねていく予定である。もともと本橋は、地元経済の活性化を目的に計画・建設されたが、当初の目的を十分に達成しているといえる。

4. まとめ

以上述べたように、本事業は住民との適切な合意形成の上で成り立った、橋を観光資源とした町おこしの成功例といえ、これからの公共事業のあり方のひとつの方向を示唆しているものと考えている。本報告が地方活性化に資する事業を計画する際の有益な情報となれば幸いである。

参考文献

- 1) 畠中, 谷, 長岡, 本摩, 北村: 九重“夢”大吊橋の耐風対策, 土木学会第 62 回年次学術講演会概要集, 2007. 9
- 2) 枝元, 谷, 伊藤, 本摩, 畠中: 九重“夢”大吊橋の実橋振動試験, 土木学会第 62 回年次学術講演会概要集, 2007. 9
- 3) 本摩, 新谷, 坂田, 杉田, 谷, 米田: 九重“夢”大吊橋の建設, 橋梁と基礎, pp. 13～19, 建設図書, 2007. 11



写真 2 開業直後の状況

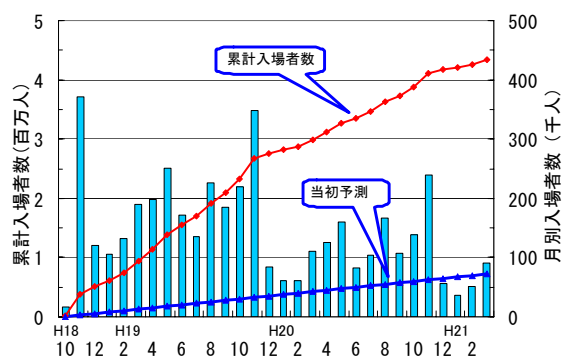


図 2 入場者数の推移



写真 3 農産物直売所